平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月9日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

URL http://www.aohata.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営推進本部長 (氏名) 福山 二郎 (氏名) 野澤 栄一

TEL 0846-26-0111

四半期報告書提出予定日

平成22年3月17日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日~平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	植利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期		△5.9	236	68.7	235	69.9	135	112.4
21年10月期第1四半期	4,577	_	140		138	_	63	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	19.72	_
21年10月期第1四半期	9.28	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	12,322	8,271	66.0	1,180.07
21年10月期	12,165	8,176	66.1	1,166.91

(参考) 自己資本

22年10月期第1四半期 8,127百万円

21年10月期 8,037百万円

2 配当の状況

2. 癿 🗕 切 1人 ル						
	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	
21年10月期	_	7.00	_	7.00	14.00	
22年10月期	_					
22年10月期 (予想)		7.00	_	7.00	14.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日~平成22年10月31日)

「 3・日) (%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	利益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,400	△6.3	452	△9.8	450	△10.4	250	△13.3	36.30
通期	19,100	△2.9	940	1.8	940	1.6	540	0.1	78.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 —社 (社名 除外 —社 (社名

)

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 - (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ①会計基準等の改正に伴う変更
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第1四半期 6,900,000株 21年10月期 6.900.000株 ② 期末自己株式数 22年10月期第1四半期 12,377株 21年10月期 12,332株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第1四半期 6,887,643株 21年10月期第1四半期 6,887,962株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく 異なる結果となる可能性があります。 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、海外経済の復調や緊急経済対策の効果などを背景として景気全般に持ち直しの動きがみられた一方、失業率が高水準にあるなど先行きに対する懸念材料も多く、依然として厳しい状況で推移してきました。消費者物価は緩やかな下落を続けており、食品の販売場面でも低価格訴求の継続などデフレの影響が顕著に見受けられます。また、原油を始め、砂糖や穀物類など主要作物の国際相場は安定感を欠き、原材料の仕入れ価格の変動に予断を許さない厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1.人材育成」「2.原料起点経営」「3.コスト挑戦」「4.営業革新」「5.商品開発マインドの醸成」をテーマに掲げ、新年度をスタートさせました。当第1四半期においては特に主力製品である「アヲハタ・55ジャム」シリーズの全品リニューアル(2月19日発売)を前に、導入準備ならびに発売に向けての製造対応に注力してまいりました。この全品リニューアルにおいては、ジャム本来のコクを活かしながら、後味の甘さをすっきりと仕上げ、フルーツのおいしさをさらに引き立てることで、トーストにはもちろん、焼かない食パンでもおいしく召し上がっていただける仕立てにしております。

売上につきましては、ジャム類では「ランプ」シリーズが伸長しましたが、「アヲハタ・55ジャム」シリーズが前年同期を下回り、全体でも前年同期を下回りました。調理食品類は「キューピーやさしい献立」シリーズなどが伸長いたしましたが、全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類も、取引先の使用量減の影響を受ける形でフルーツ原料販売ならびにフルーツ・プレパレーションが前年同期を下回っております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億9百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

利益につきましては、「アヲハタ・55ジャム」シリーズのリニューアル対応による操業度の向上、利益改善活動の継続、原材料価格の高騰が緩和されたこと等により、営業利益は2億36百万円(前年同期比68.7%増)、経常利益は2億35百万円(前年同期比69.9%増)、四半期純利益は1億35百万円(前年同期比112.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し123億22百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商品及び製品の増加2億80百万円、受取手形及び売掛金の減少81百万円などであります。なお、商品及び製品の増加は、主として「アヲハタ・55ジャム」シリーズのリニューアル対応によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し40億50百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加6億25百万円、支払手形及び買掛金の減少1億34百万円、未払法人税等の減少2億21百万円および賞与引当金の減少1億47百万円などであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し82億71百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加87百万円などであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、2億81百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、3億70百万円(前年同期比1億5百万円の支出増加)となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益2億35百万円に加え、たな卸資産の増加2億49百万円、賞与引当金の減少1億47百万円および仕入債務の減少1億34百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億68百万円(前年同期比39百万円の支出増加)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得1億64百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億80百万円(前年同期比51百万円の収入増加)となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加6億25百万円、配当金の支払42百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、主力製品のリニューアルによる販売の活性化や全社的な業務改善等による利益の掘り起こしを軸に、売上および利益の向上を目指してまいります。 当第1四半期までの業績は概ね当初予想どおりに推移しており、平成21年12月9日の決算発表時に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理) 該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281, 865	240, 361
受取手形及び売掛金	3, 229, 380	3, 311, 084
商品及び製品	1, 386, 296	1, 105, 893
仕掛品	44, 881	40, 643
原材料及び貯蔵品	2, 335, 439	2, 370, 331
その他	170, 410	219, 691
貸倒引当金	△16, 546	$\triangle 16,943$
流動資産合計	7, 431, 728	7, 271, 062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 829, 817	1, 841, 549
機械装置及び運搬具(純額)	910, 102	901, 597
土地	1, 324, 662	1, 324, 662
その他(純額)	72, 871	71, 763
有形固定資産合計	4, 137, 453	4, 139, 572
無形固定資産	71, 337	74, 022
投資その他の資産		
投資有価証券	396, 401	400, 873
その他	290, 795	285, 247
貸倒引当金	△5, 331	△5, 406
投資その他の資産合計	681, 865	680, 713
固定資産合計	4, 890, 656	4, 894, 308
資産合計	12, 322, 384	12, 165, 371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 218, 921	2, 353, 366
短期借入金	785, 000	160, 000
未払法人税等	33, 945	255, 040
賞与引当金	120, 538	267, 878
役員賞与引当金	551	5, 764
その他	475, 965	540, 817
流動負債合計	3, 634, 923	3, 582, 866
固定負債		
退職給付引当金	333, 396	323, 250
その他	82, 623	83, 222
固定負債合計	416, 020	406, 473
負債合計	4, 050, 943	3, 989, 339

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644, 400	644, 400
資本剰余金	714, 594	714, 594
利益剰余金	6, 706, 786	6, 619, 201
自己株式	△12, 774	△12, 715
株主資本合計	8, 053, 006	7, 965, 480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70, 784	74, 480
繰延ヘッジ損益	4, 103	△2, 666
評価・換算差額等合計	74, 888	71, 813
少数株主持分	143, 546	138, 737
純資産合計	8, 271, 441	8, 176, 031
負債純資産合計	12, 322, 384	12, 165, 371

74

74

138, 564

18, 249

45, 745

63, 994

10,644

63, 925

(単位:千円)

472

472

235, 735

35, 563

57, 201

92, 764

7, 172

135, 799

(2) 四半期連結損益計算書

貸倒引当金戻入額

税金等調整前四半期純利益

法人税、住民税及び事業税

特別利益合計

法人税等調整額

法人税等合計

少数株主利益

四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 自 (自 平成20年11月1日 平成21年11月1日 平成21年1月31日) 平成22年1月31日) 売上高 4, 577, 924 4, 309, 824 3, 5<u>88, 097</u> 売上原価 3, 876, 465 売上総利益 701, 458 721, 727 販売費及び一般管理費 561, 398 485, 428 140,060 236, 299 営業利益 営業外収益 受取利息 1 受取配当金 573 406 受取賃貸料 6,318 6, 151 1,705 その他 1, 108 営業外収益合計 8,598 7,668 営業外費用 3, 210 612 支払利息 賃貸費用 3,381 3,928 固定資産除却損 2,661 4,056 その他 916 105 営業外費用合計 10, 169 8,703 経常利益 138, 489 235, 263 特別利益

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138, 564	235, 735
減価償却費	108, 387	108, 144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133, 390	△147, 339
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3, 153	△5, 212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1, 087	10, 146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3, 458	△472
受取利息及び受取配当金	△574	△407
支払利息	3, 210	612
有形固定資産除却損	2, 661	4, 056
売上債権の増減額(△は増加)	△165, 326	81, 704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166, 182	$\triangle 249,749$
仕入債務の増減額(△は減少)	△302, 581	△134, 445
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25, 625	△9, 458
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35, 226	$\triangle 11,991$
その他	△4, 048	△3, 222
小計	△124, 671	△121, 897
利息及び配当金の受取額	574	407
利息の支払額	△3, 160	△708
役員退職慰労金	△3, 105	△25
法人税等の支払額	△139, 018	△251, 469
その他の収入	4, 019	3, 204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265, 360	△370, 487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 107, 198$	△164, 859
無形固定資産の取得による支出	△10, 830	$\triangle 1,756$
有形固定資産の売却による収入	125	26
投資有価証券の取得による支出	△126	△2, 063
投資有価証券の売却による収入	_	341
その他	△10, 769	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128 , 797	△168, 129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580, 000	625, 000
長期借入金の返済による支出	△3, 930	_
自己株式の取得による支出	△143	△59
配当金の支払額	△45, 444	\triangle 42, 414
少数株主への配当金の支払額	△1,600	△2, 400
財務活動によるキャッシュ・フロー	528, 881	580, 125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134, 708	41, 504
現金及び現金同等物の期首残高	175, 121	240, 361
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
現金及び現金同等物の四半期末残高	309, 830	281, 865

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。